

Ⅲ. 重点政策の評価

政策推進の基本方針**該当する重点政策**

1 学びの県づくり	1-1	生きる力と創造性を育む教育の推進	65
	1-2	地域とともに取り組む楽しい学校づくり	66
	1-3	高等教育の振興による知の拠点づくり	67
	1-4	生涯を通じて学べる環境の整備	68
2 産業の生産性が高い県づくり	2-1	革新力に富んだ産業の創出・育成	69
	2-2	地域内経済循環の促進	71
	2-3	海外との未来志向の連携	74
	2-4	収益性と創造性の高い農林業の推進	75
	2-5	地域に根差した産業の振興	78
	2-6	郷学郷就の産業人材育成・確保	80
3 人をひきつける快適な県づくり	3-1	信州と関わりを持つ「つながり人口」の拡大	82
	3-2	世界を魅了するしあわせ観光地域づくり	83
	3-3	心豊かな暮らしを実現する文化芸術の振興	84
	3-4	2027年国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けたスポーツ振興	85
	3-5	市街地の活性化と快適な生活空間の創造	86
	3-6	中山間地域での暮らしの価値の再発見	87
	3-7	先端技術の積極的な活用・導入	88
	3-8	生活を支える地域交通の確保	89
	3-9	本州中央部広域交流圏の形成	90
4 いのちを守り育む県づくり	4-1	県土の強靱化	92
	4-2	ライフステージに応じた健康づくりの支援	93
	4-3	医療・介護提供体制の充実	94
	4-4	生命・生活リスクの軽減	96
	4-5	地球環境への貢献	99
5 誰にでも居場所と出番がある県づくり	5-1	多様性を尊重する共生社会づくり	102
	5-2	女性が輝く社会づくり	104
	5-3	人生二毛作社会の実現	104
	5-4	若者のライフデザインの希望実現	105
	5-5	子ども・若者が夢を持てる社会づくり	107
6 自治の力みなぎる県づくり	6-1	個性豊かな地域づくりの推進	108
	6-2	信州のブランド力向上と発信	109
	6-3	地域振興局を核とした地域課題の解決 ⇒Ⅳ. 地域計画の評価	

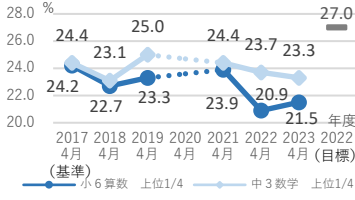
1 学びの県づくり

1-1 生きる力と創造性を育む教育の推進



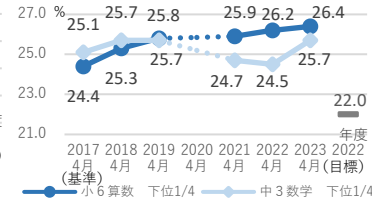
未来を切り拓く確かな学力の育成

関連目標1-1、1-3 全国学力・学習状況調査全国上位4分の1に含まれる割合



2019年度からA問題とB問題を一体的に問う問題へ変更
2020年度は新型コロナウイルス感染症のため調査なし
出典：全国学力・学習状況調査(文部科学省)

関連目標1-2、1-4 全国学力・学習状況調査全国下位4分の1に含まれる割合



2019年度からA問題とB問題を一体的に問う問題へ変更
2020年度は新型コロナウイルス感染症のため調査なし
出典：全国学力・学習状況調査(文部科学省)

【実施した取組の成果と課題】

- 子どもたちが主体的に学び、仲間と共に解を導き出す「学びの転換」を目指し、指導主事による学校訪問を2017～2022年度までで計15,818回実施し、各校の授業改善を支援。また、システム改革や授業改革に取り組む学校を応援し、その成果を広く普及。これらにより小・中学校での授業改革が進み、「授業がよく分かる」と答えた児童生徒の割合は目標を達成。
- 一方で、PDCAサイクルによるチェック問題や授業アイデア例等を提供してきたところであるが、全国学力学習状況調査における全国上位・下位4分の1に含まれる児童生徒に割合については、改善につながらない状況が続いている。こうした状況を受け、2022年度からは、ICTを活用した学習状況フィードバックシステムを導入するなど、自らの学習を調整して自律的に学ぶ児童の育成を目指し、学校での取組を支援している。
- 海外留学の促進を目指し、信州つばさプロジェクトで海外留学する高校生に支援を行ってきたことで、2018年度は1,082人と過去最高を記録したが、コロナ禍の海外渡航制限の影響でほぼゼロの水準にまで低下。今後はコロナ禍からの回復をにらみ、海外留学を促進するため、啓発の強化や産業界との連携が必要。

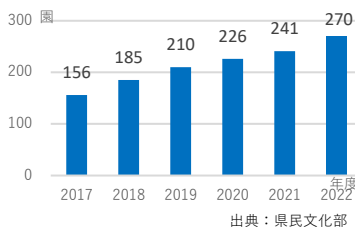
【関連する事業改善シート】

- （教育委員会）
- 150201 義務教育課 これからの学び、これからの学校教育づくり事業費
 - 150601 学びの改革支援課 「探求的な学び」推進事業費
 - 150602 学びの改革支援課 ICT環境整備事業費
 - 150603 学びの改革支援課 未来を切り拓く学力の育成事業費

※全国学力・学習状況調査は、前年度の教育や取組の成果が翌年度4月に実施される調査の結果に反映されるという考え方から、2022年度の目標値に対して2023年4月に実施された調査の結果をもって進捗状況を判定しています。（以下同様）

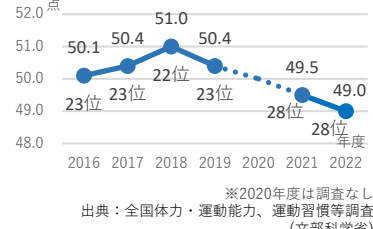
豊かな心と健やかな身体の育成

フォローアップ指標
信州やまほいく(信州型自然保育)
実践団体認定数



増加

小・中学生の
体力合計点、全国順位



コロナ禍で低下

【実施した取組の成果と課題】

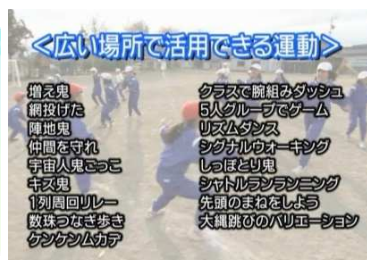
- 豊かな自然環境や地域資源の活用を保育等に積極的に取り入れた「信州やまほいく」を普及するため、未認定園を訪問して認定申請を行うための助言をしたほか、ポータルサイト「信州やまほいくの郷」等を通じた制度の情報発信を実施したことにより、信州やまほいく(信州型自然保育)認定園数は着実に増加。今後は更なる普及拡大を進めるため、自然保育の理念や認定によるメリットをより効果的に未認定園に伝えていく必要がある。
- 運動好きな子どもの育成、子どもの体力向上のため指導者を小中学校に派遣して「長野県版運動プログラム」の普及拡大事業を実施。2022年度は計38回の運動教室を実施したが、コロナ禍で運動する機会が減少したこと等により、長野県を含め全国的に小・中学生の体力合計点は低下。今後は、運動の大切さを学ぶ健康教育と、運動との多様なかかわり方を学ぶ体育授業の充実により、児童生徒の運動時間の確保を図る必要がある。

【関連する事業改善シート】

- （県民文化部）
- 040902 こども・家庭課 安心して子育てができる環境づくり事業（教育委員会）
 - 151001 スポーツ課 子どもの運動・スポーツ機会の充実事業費



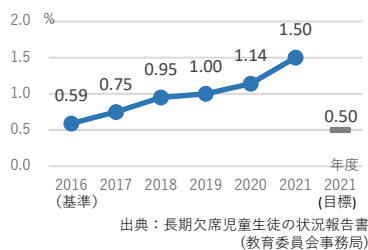
信州やまほいく認定制度リーフレット



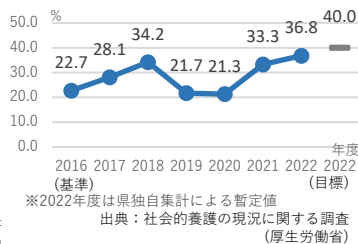
長野県版運動プログラム

すべての子どもの学びの保障

関連目標1-8 新たに不登校となった児童生徒在籍比



関連目標5-13 児童養護施設入所児童の大学等進学率



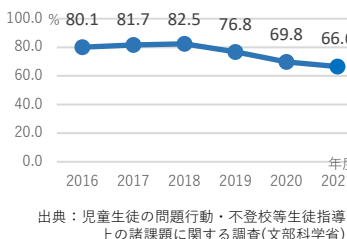
【実施した取組の成果と課題】

- 学校以外の「学びの場」の充実を図るため、有識者による支援の仕組みづくりの検証等を目的に、4市町(小諸市、千曲市、安曇野市、松川町)へのモデル事業委託等を2021～2022年度に実施。また、県内のフリースクール等民間施設におけるICT等の環境整備を行うため、2021年に12施設、2022年に2施設に対して支援を実施。他方で、「不登校は問題行動ではない」、「登校のみを目標としない」という考え方が浸透し、不登校児童生徒数は継続して増加。その中で、今後も不登校児童生徒等の多様な学びの場の整備や連携を関係者と協議し、市町村による支援の仕組みづくりへのサポートを継続するほか、「信州型フリースクール(仮称)」認証制度の創設や公的支援の在り方について検討していく。
- 経済的困難によって子どもたちの未来が左右されないよう、ルートイングループの寄付金を活用して、児童養護施設に入所していた大学生等に対して給付型奨学金を支給する事業を実施。2018～2022年度に延べ112人に給付したことなどにより、児童養護施設入所児童の大学等進学率は上昇したものの、経済的自立のために就職を選択する児童も多く、目標には達しなかった。進学を選択する児童の希望をかなえるため、今後も引き続き給付型奨学金の支給により支援を実施していく。
- 発達障がいのある児童生徒が適切な支援を受けられるよう、通級指導教室の整備に取り組み、2017年度の39教室から2022年度の94教室に増加。こうした整備効果により小学校における通級指導教室を利用している児童の割合は増加。

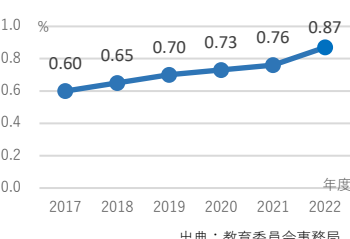
D

B

不登校児童生徒が学校内外で専門的な相談・指導を受けた割合



小学校における通級指導教室を利用している児童の割合



減少傾向

増加

【関連する事業改善シート】

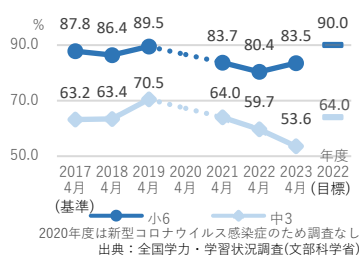
- 〔県民文化部〕
 040802 次世代サポート課 子ども・若者育成支援事業
 040901 こども・家庭課 子どもの貧困の連鎖を断ち切るための対策事業
 〔教育委員会〕
 150501 特別支援教育課 特別支援教育推進事業費
 150701 心の支援課 生徒指導推進事業費

1-2 地域とともに取り組む楽しい学校づくり

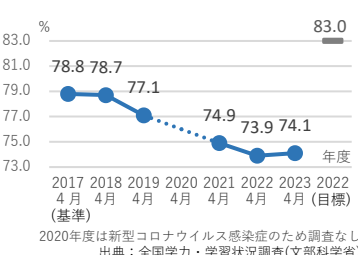


地域と学校が連携した教育の推進

関連目標1-9、1-10 地域の行事に参加する児童生徒の割合(小6、中3)



関連目標1-6 「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合



【実施した取組の成果と課題】

- 地域とともにある学校づくりを推進する「信州型コミュニティスクール」をすべての公立小中学校に設置。活動の充実を促進するためアドバイザーを2018年度から2022年度まで延べ85か所に、171名を派遣し、地域と学校との連携を深めた。
- 一方、コロナ禍で地域行事の機会が減少したため、2019年度まで増加していた地域の行事に参加する児童生徒の割合は目標達成に至らなかった。
- 社会の一員として地域の中での課題を見つけ、よりよい社会づくりに参加・貢献できる能力を身に付けられるよう、「長野県キャリア教育ガイドライン」を改訂し、2022年度は小学校の98.0%、中学校の100.0%で「キャリア教育の指導計画」を作成したが、コロナ禍で様々な教育活動が制限を受けたこともあり、「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合は低下し、目標の達成には至らなかった。引き続き、キャリア教育ガイドライン等に沿って、系統的・体系的なキャリア教育の推進を図り、キャリアデザイン力を育成する。

判定せず

D



信州型コミュニティスクールの様子



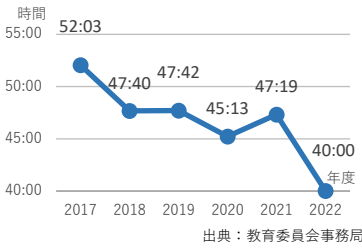
県立高校におけるキャリア教育(職場体験学習)の様子

【関連する事業改善シート】

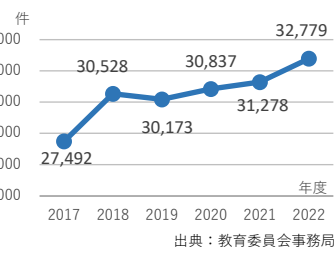
- 〔教育委員会〕
 150601 学びの改革支援課 「探求的な学び」推進事業費
 150801 文化財・生涯学習課 社会教育振興事業費

教員と児童生徒が向き合うための環境整備

教員一人当たりの時間外勤務時間
(小中学校、12月単月)



スクールカウンセラー
相談延べ件数



減少

増加

スクールカウンセラーの役割 (活動イメージ)

カウンセリング
相談・援助



カウンセリング
相談・援助



- 子どもや保護者へのカウンセリングやアセスメント (情報の整理・状況の見立て)
- 【予防的な取組】子どものレジリエンス・コミュニケーション能力を高める関わり (心理プログラムなど)
- 子どもの心理的な発達に関わる助言
- 教職員へのコンサルテーション (助言・援助)・研修
- 【早期発見の取組】行動観察によるスクリーニング、職員会議への参加 (情報共有・助言)
- 発達障がいに関わる相談・支援
- 専門機関等との連携支援 (助言・援助)

コンサルテーション
助言・援助・研修



コーディネート
連携支援



【実施した取組の成果と課題】

- 2021年2月に新たに策定された「学校における働き方改革推進のための方針」に基づき、市町村教育委員会において「業務改善方針」を策定。外部化、システム化等による業務の削減や地域等との連携体制の構築を進めている。また、教員が児童生徒への指導や教材研究等の業務に集中できるよう、プリント印刷や採点補助等の業務をサポートする教員業務支援員の配置を2018年度の102人から2022年度の321人に増員した結果、2022年12月単月における時間外勤務時間の全県平均は40時間まで減少した。
- 支援を必要としている児童生徒の悩みに適切かつ迅速に対応するため、2022年度は全ての公立小・中学校へ計33,269時間、県立高校及び県立特別支援学校へ計7,551時間スクールカウンセラーを派遣し、延べ32,779件の相談に対応した。今後もさらなる相談体制の充実のため、人員及び支援時間増と支援内容の質の向上を検討していく。

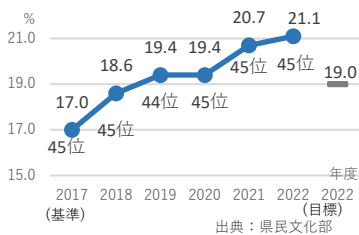
【関連する事業改善シート】

- (教育委員会)
- 150201 義務教育課 これからの学び、これからの学校教育づくり事業費
 - 150701 心の支援課 生徒指導推進事業費

1-3 高等教育の振興による知の拠点づくり

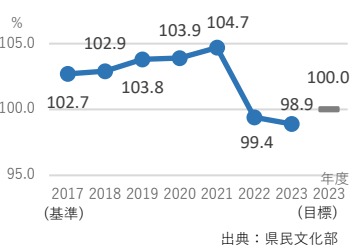
県内高等教育機関の魅力向上

関連目標1-11
県内大学の収容力



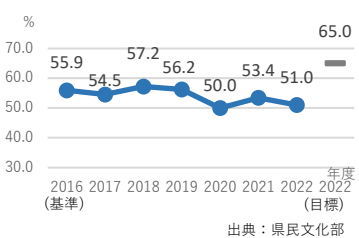
A

関連目標1-12
県内私立大学の定員充足率



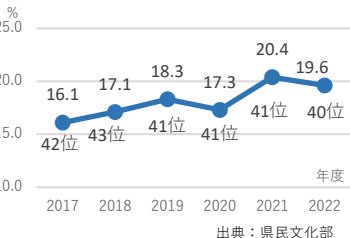
D

関連目標2-14
県内大学卒業生の県内就職率



D

県内高校生の
県内4年制大学への進学率



上昇傾向

【実施した取組の成果と課題】

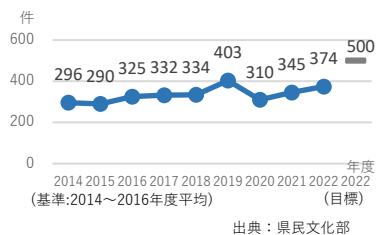
- 県内高等教育機関の教育・研究機能の充実を図るため、2018～2021年度に2大学の開学・3学部の新設を支援。こうした取組により県内大学の収容力は増加。しかし、依然として全国順位は下位であることから、今後は県内での選択肢の更なる増加と、大学を核とした地域の活性化に向けて、大学等の立地促進に向けた調査・分析を実施する。
- 学生のキャリア形成及び県内就業の促進を図るため、県内企業を対象としたインターンシップを実施。2018～2022年度にかけて、参加希望学生と県内企業を193社339人マッチングしたが、県内就職率は目標に届かなかった。今後は理工系学生が県内企業への理解を深める機会や、県内の女子高生が自分のロールモデルとなるような社会人からキャリア形成のアドバイスを受けられる機会を創出していく。
- 県内高校生の県内大学及び短期大学への進学を促すため、2020～2022年度に県内大学及び短期大学で学ぶ魅力を集約したガイドブックを計60,000部制作し、県内高校1年生計56,767人に配布した。こうした取組の効果もあり、県内高校生の県内4年生大学への進学率は上昇傾向で推移。今後は、効果的かつ広範に周知するための手段を研究し、情報発信強化に努めていく。

【関連する事業改善シート】

- (県民文化部)
- 040602 県民の学び支援課 高等教育振興事業費

県内高等教育機関を核とした地域づくり

関連目標1-13 県内大学と 県内企業・自治体との 共同研究・連携事業数



C



白馬若者会議での意見交換



【実施した取組の成果と課題】

- 県内企業・自治体との共同研究・連携事業数は、新型コロナウイルス感染症の影響により2020年度に減少したものの、長野県立大学ソーシャル・イノベーション創出センターによる県内企業や起業予定者等を対象にした新たなビジネス展開の相談支援等により、その後は持ち直しつつある。
- 県内高等教育機関を核とした地域づくりを推進するため、「高等教育コンソーシアム信州」が実施する、学生が企業・団体等と地域課題について対話する「若者会議」の開催を2020年度から支援。2020～2022年度にかけて、延べ531人の若者が参加し、地域と関わる機会が創出された。

【関連する事業改善シート】

〔県民文化部〕
040602 県民の学び支援課 高等教育振興事業費

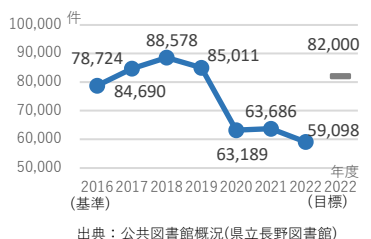


若者会議2022報告会

1-4 生涯を通じて学べる環境の整備

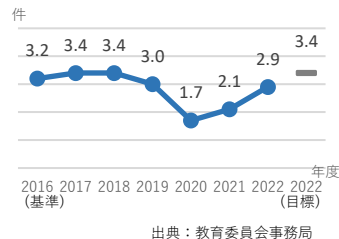


関連目標1-14 県内公共図書館調査相談件数



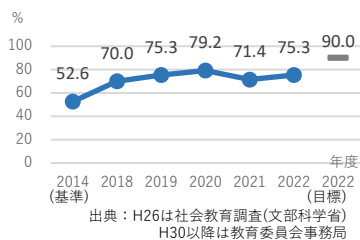
判定せず

関連目標1-15 市町村公民館における 学級・講座数(人口千人当たり)



判定せず

関連目標6-5 他団体等との 共催事業を実施する公民館の割合



C



「信州・学び創造ラボ」における
イベントの様子

【実施した取組の成果と課題】

- 生涯を通じて学べる環境整備のため、市町村立図書館に向けたレファレンス研修を年4回実施し、順調に対応件数が伸びていたが、コロナ禍による休館の影響で落ち込み県内公共図書館調査相談件数は目標達成には至らなかった。県立長野図書館においては「共知・共創」をコンセプトとした「信州・学び創造ラボ」を整備し、多様な価値観を持つ人々による新しい社会的価値創造の試みが展開されるよう取組を進めた。2020年度全国知事会先進政策バンク優秀政策に選定。
- 生涯学習推進センター等において公民館関係者等に向けた研修を、2018～2022年度で計108回実施し、延べ約9千人が受講した。また、2019～2022年度に県内の公民館活動を表彰する公民館活動アワードを実施し、計17の活動を表彰した。
- これらの取組を通じて公民館活動の活性化を図り、市町村公民館における学級・講座数の増や、他団体との共催事業を実施する公民館の割合の増をめざしたが、コロナの影響で活動の縮小を余儀なくされたことなどから、いずれも目標達成には至らなかった。

【関連する事業改善シート】

〔教育委員会〕
150801 文化財・生涯学習課 社会教育振興事業費
150802 文化財・生涯学習課 社会教育施設事業費